

お知らせ

株主総会資料の電子提供制度と当社の対応について

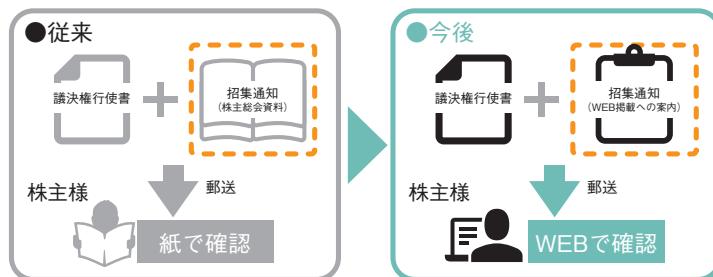
制度概要

電子提供制度とは、会社法改正により、2023年3月1日以降に開催される株主総会にかかる株主総会資料を自社ホームページなどに掲載し、株主様に対し当該ウェブサイトのアドレスなどを書面で通知することで、株主総会資料を提供することができる制度です。

当社の対応

今年の招集通知は、本制度適用後最初の株主総会であることを踏まえ、経過的な措置として、すべての株主様に従来通り書面で提供いたしました。次回以降の株主総会資料につきましては、ウェブサイト上での提供とし、通知書面には簡易なお知らせのみを記載してお届けする形式となる可能性がございます。

このような形式となった場合においても、引き続き書面による提供を希望される株主様は、次回の議決権基準日(3月31日)までに10ページ「株主メモ」に記載の三井住友信託銀行またはお取引の証券会社で「書面交付請求」のお手続きを行っていただきますようお願い申し上げます。尚、送付形式が決まり次第、適切な方法にて株主様へご案内差し上げる予定です。



リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1

<https://www.r-lease.co.jp/>

お問合せ先／経営企画部 TEL／050-1702-4203

E-mail／ir@rle.ricoh.co.jp



当社HPや統合報告書でより詳しく当社情報が掲載されています。詳しくお知りになりたい方はQRコードよりご覧ください。

<表紙写真>

夏のひまわり畑

夏を代表する花であるひまわりは、太陽に向かって咲く傾向があり、その美しさと明るさは、多くの人々の心を癒します。



- 本冊子は環境に配慮した印刷方法を採用しています。
- 各マークの詳細はHP内の事業報告書ページをご覧ください。

2023.6

Business Report

事業のご報告

2023年3月期

(2022年4月1日～2023年3月31日)

INDEX

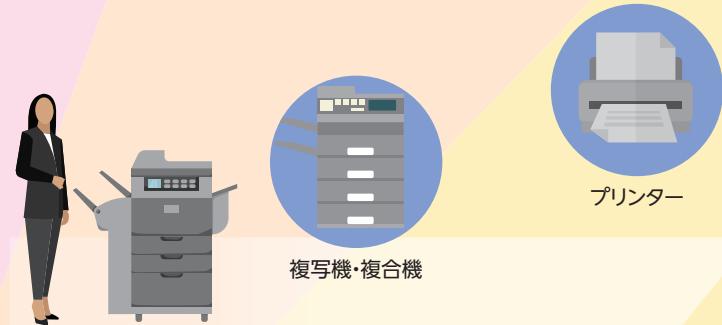
- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 リコーリースグループの成長ストーリー | 7 新中期経営計画 |
| 3 トップインタビュー | 9 IRひろば |
| 5 連結業績のご報告 | 10 会社情報・株式情報 |
| 6 事業特集 | 裏表紙 お知らせ |

リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

リコーリースグループの成長ストーリー

リコーリースグループは、事務機器のリースを起点として大きく変化する社会へ適応し、お客様やビジネスパートナーの成長とともに事業領域の拡大や新たなサービスを展開してきました。



事務機器のリースで販売支援をスタート



販売支援機能を強化し、事業領域を拡大
お客様のニーズに即した金融・サービスの展開



事業を通じた社会課題解決への貢献
持続可能な循環社会の創造を目指して



事業紹介

リース&ファイナンス事業

複合機、パソコンなどのオフィス関連機器、医療機器、産業工作機械、計測器などのファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦に加え、法人向け融資・業界特化型融資・マンションローンなどの貸付を行っています。また、グループ会社のテクノレントにおいて、オフィス機器、計測器などのレンタルサービスを展開しています。

売上高	前期比
2,864億円	2.3%減
セグメント利益	前期比
210億円	12.0%増

- ファイナンス・リース
- オペレーティング・リース
- 割賦
- レンタル
- 融資

サービス事業

お客様の請求回収業務の効率化に貢献する集金代行サービスや、医療・介護事業者などの資金繰りを支援する医療・介護報酬ファクタリングを行っています。またグループ会社のエンプラスは海外赴任など国を超えた人材異動に関わる手続きなどをサポートしております。同じくグループ会社のWelfareすずらんは介護施設・老人ホーム運営を手掛けております。

売上高	前期比
72億円	9.8%増
セグメント利益	前期比
13億円	3.0%減

- 集金代行サービス
- 医療・介護報酬ファクタリング
- リロケーション・マネジメントサービス
- 介護施設・老人ホーム運営

インベストメント事業

少子高齢化や人口動態の変化による新たな住宅環境のニーズに対し、住宅賃貸・不動産関連事業を展開しております。また需要拡大が見込まれる再生可能エネルギーのなかで、太陽光発電事業を展開しており、新たな活動としてPPA*モデルの取り扱いも開始しております。

売上高	前期比
52億円	27.3%増
セグメント利益	前期比
10億円	23.9%増

- 太陽光発電
- 住宅賃貸・不動産関連

* PPA: [Power Purchase Agreement]の略。電力需要家が発電事業者から再生可能エネルギー電力を直接購入する契約形態

新たな中期経営計画を通じて 社会価値の追求と 事業成長により、豊かな未来への 架け橋となる循環創造企業を 目指します。

代表取締役 社長執行役員 **中村 徳晴**



2020年～2022年度 中期経営計画を振り返って

当社グループは中長期ビジョン『循環創造企業へ』を目指すべく、前期で終了した2020年～2022年度中期経営計画(以下、旧中期経営計画)のもと、7つの事業成長戦略および3つの組織能力強化戦略を遂行してまいりました。

7つの事業成長戦略では、営業基盤の強化を図り、収益性の向上を実現しました。コロナ禍を契機にレンタル分野が伸長したほか、不動産向け融資では営業資産を大きく積み上げました。また、環境分野では、PPAの展開や太陽光発電所の運営をサポートするWEBサイト「ソーラーアシスト」の開設など、さまざまな工夫で着実な成長を遂げてきました。M&Aによるリロケーションマネジメントや介護事業への参入、株式会社Casa様と決済サービスに関する協業

拡大など、次の成長戦略に向けた種まきもできた3年間になったと感じています。

3つの組織能力強化戦略では、業務工程の標準化や基幹システムの切り替えを順次進めたほか、人財面では待遇や多様な働き方に対応した制度の改善により社員エンゲージメントスコアの向上が図られました。男性社員の育児休暇取得率の向上と女性の活躍推進にも取り組み、育児休暇取得率は114.3%^(※1)、女性管理職比率は現在20%を超えています。また、2023年3月には「リコーリースグループ人権方針」を策定いたしました。社内はもちろんのこと、サプライチェーンにおけるお取引先様やお客様と相互に尊重し合い、人権侵害に対して毅然とした対応を行ってまいります。

さらに、サステナビリティ経営を推進し、事業成長と社会課題の解決を融合させ、循環創造企業となるべく土台を整えました。その結果ESGの取り組

みに優れた企業として、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄への選定や、「CDP2022 サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されるなど数々の外部評価を獲得しています。

こうした活動の結果、2023年3月期の営業利益は212億円、ROA1.23%、ROE7.2%と旧中期経営計画目標値の営業利益200億円、ROA1.1%以上、ROE6.7%以上を達成しました。

※1 子供が3歳まで育児休業を取得することができるため、取得率が100%を超える年度があります。

2023年～2025年度 中期経営計画について

旧中期経営計画期間中の3年間、各戦略の遂行と並行して、経営理念の浸透を行うべく全国の拠点をまわり、社員との会話を大切にしてきました。「業績目標の達成」と「個々の社員の働く目的」がリンクすることが大事であり、リンクさせる上で重要になってくるのが経営理念の本質的な浸透であると考えています。

当社の経営理念が指し示すもの、それは、お客様の設備投資のハードルを下げて成長機会に貢献する「金融」、そしてお客様の事業などをサポートする「サービス」を通じて、すべてのステークホルダーに貢献し、社会を豊かにすることです。「仕事を通じて社会に貢献している」という誇りを個々の社員が持ち、新たなビジネスを創出し、事業を通じた社会貢献から持続可能な循環社会の実現を目指していきます。

このような想いのもと、新たな2023～2025年度

中期経営計画(以下、新中期経営計画)では、当社のDNAであるベンダーリースを通じてこれまで積み上げてきた約40万社のお客様のトランザクション(取引)データの活用と、社会課題を解決すべく特定したマテリアリティへの取り組みを掛け合わせ、事業成長戦略と組織能力強化戦略を立案しました。^(※2)

事業成長戦略では、3つの戦略のもとで8つの事業分野を定義し、収益性の高い分野にリソースを集中させることで次の事業の柱を構築してまいります。

また、組織能力強化戦略では、3つの戦略のもと、事業成長につながるチャレンジの促進、社会変化に合わせた柔軟なシステム構築、関係会社を含めたガバナンス強化を進めてまいります。

こうした取り組みにより、営業利益では2023年3月期の212億円から、2026年3月期は235億円へ、当期純利益は148億円から160億円とすることを目指してまいります。

2023年3月期の期末配当額は1株当たり80円とし、年間配当額を同145円(前期比25円増配)とさせていただきます。これにより配当性向は30.0%まで引き上げることができました。新中期経営計画では、2025年度までに配当性向を35%へさらに引き上げ、より一層の利益成長と株主還元を目指してまいります。当社グループはこれからも環境・社会・経済への価値提供を継続し、豊かな未来を実現することで世の中に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※2 新中期経営計画の概要はP7-8をご参照ください。

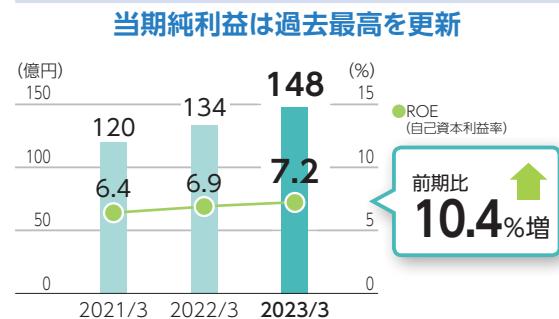
取扱高・事業投資額



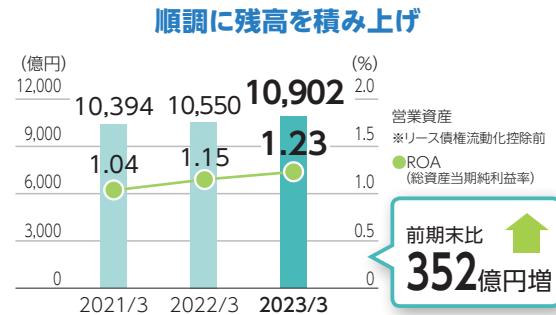
売上総利益



当期純利益／ROE



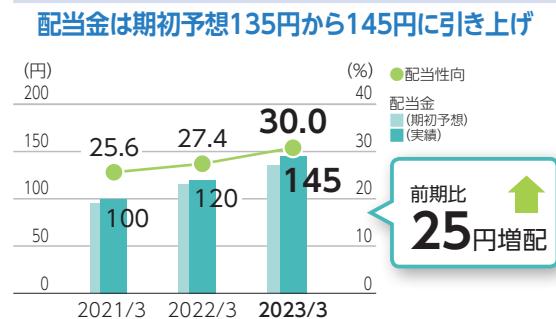
営業資産／ROA



営業利益



配当金／配当性向



事業成長戦略 当社グループに加わったWelfareすずらんのご紹介

当社グループ初の介護事業への参入

2022年12月に当社グループとなった株式会社Welfareすずらん(以下、すずらん)。

すずらんは、2011年に設立され名古屋市を中心とした中京圏で、住宅型有料老人ホーム(8施設)、障がい者グループホーム(3施設)、認知症対応型グループホーム(1施設)を展開しています。主力である住宅型有料老人ホームでは、施設に訪問介護・訪問看護ステーションを併設し、充実した在宅療養体制を構築しています。また一部施設では、看護師の24時間対応による医療依存度の高い方へのケアも提供しています。

当社はマテリアリティ(重要課題)の一つに「豊かな暮らしをつくる」を掲げ、少子高齢化社会への貢献を重要なミッションであると考えています。

当社はリースや融資、集金代行、介護報酬ファクタリングなど、長年に渡り医療・介護業界のお客様へサービスを提供してまいりました。今回、すずらんが当社グループへ加わったことで、両社のノウハウを活用し、社会課題の解決を図るべく、ヘルスケア、介護周辺の新たなサービス開発を目指していきます。



ル・コンフォールすずらん喜多山



こすもす守山幸心

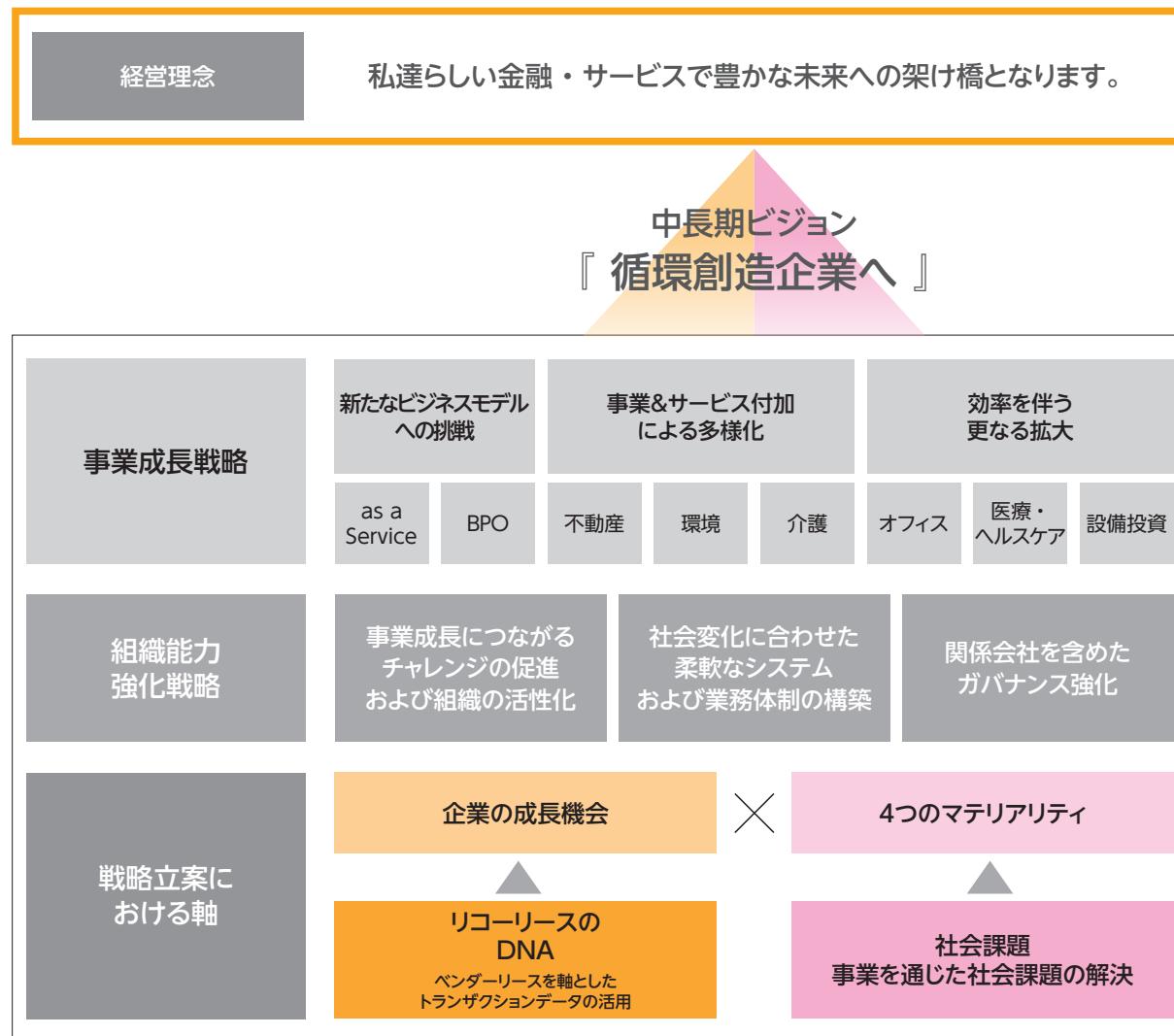
会社概要

社名	株式会社Welfareすずらん
代表者	代表取締役社長 佐野 弘純
所在地	愛知県名古屋市守山区幸心三丁目1202番地
設立	2011年5月10日
事業内容	介護施設、老人ホーム運営
従業員数	321名(パート含む) ※2023年3月31日時点

新中期経営計画

経営理念の実現、並びに中長期ビジョン『循環創造企業へ』を目指すため、当社のDNAと事業を通じた社会課題解決の二軸をもとに事業成長戦略と組織能力強化戦略を立案しました。

2023～2025年度 中期経営計画 戦略全体像



事業成長と社会課題の解決のため、財務目標と非財務目標を定めました。双方を融合し豊かな未来の架け橋となることを目指します。

2023～2025年度 中期経営計画 目標

		2023/3期			2026/3期
		旧中期経営計画目標	実績	特殊要因除く実績	新中期経営計画目標
財務目標	営業利益	200億円	212億円	201億円	235億円
	当期純利益	—	148億円	140億円	160億円
	ROA (純利益/総資産)	1.1%以上	1.23%	1.17%	1.1%以上
	ROE (純利益/株主資本)	6.7%以上	7.2%	6.8%	7%以上
	配当性向	30.0%	30.0%	—	35%
	営業資産残高 (流動化控除前)	12,000億円	10,902億円	—	—

コロナ関連レンタル特需の特殊要因(レンタル延長収益: +11億円)を除いた2023/3期 営業利益は201億円

	マテリアリティ	項目	2026/3期目標	備考
非財務目標	クリーンな地球環境をつくる	環境分野への累計資金投下額 ^{※1}	4,000億円 (2026/3期まで)	2023/3期まで実績 2,703億円
	豊かな暮らしをつくる	集金代行稼働サービス数	20,000サービス	2023/3期実績 16,682サービス
	持続可能な経済の好循環をつくる	重点3分野契約実行高 ^{※2} (建機・車両・農業)	450億円	2023/3期実績 320億円
	ハピネスな会社、そして社会をつくる ^{※3}	エンゲージメントスコア (年間平均)	75点	2023/3期実績 72点
		女性管理職比率	25%	2023/3期実績 23.0%
		一人当たり教育費	55,000円	2023/3期実績 (39,730円) 比1.4倍

※1 再生可能エネルギー分野におけるリース・割賦の契約実行高、および太陽光発電事業、エクイティ投資額の累計実績
 ※2 リース:取得した賃貸用資産の取得金額、割賦:割賦債権から割賦未実現利益を控除した額
 ※3 実績・目標はリコーリース単体

IRひろば

株主の皆様との
コミュニケーションページです



リコーリースの
株主還元について
ご説明いたします。

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、中長期的に当社株式を保有していただける株主様を増やすことを目的として株主優待制度を実施しております。

保有株式数 ^{※1}	保有継続期間 ^{※2}	優待品
100株以上 300株未満	1年未満	2,000円相当
	1年以上 3年未満	4,000円相当
	3年以上	5,000円相当
300株以上	1年未満	5,000円相当
	1年以上 3年未満	8,000円相当
	3年以上	10,000円相当

QUOカード

カタログギフト^{※3}

保有株式数を
増やすと
カタログギフトに
ランクアップ!



※写真の商品は変更になることがあります。

カタログギフトから「寄付コース」を選択していただくと日本赤十字社に寄付されます。2022年度のカatalogギフトから5口41,000円分の寄付が集まりました。

※1 割当基準日(3月末日、年1回)における保有株式数。
※2 2022年以降、9月末日の保有確認は100株以上の保有を条件としております。
※3 食料品や雑貨、QUOカードなどからお好きな商品を1点お選びいただけます。

配当金推移

(東証2部上場後初配当)

(株式分割1:1.2)

(東証1部)



※ 連続増配は2000/3期の株式分割による実質増配を含む

社会貢献型 株主優待制度もあります

翌年3月までに
優待品をご利用いただくことで、
株主の皆様も社会貢献活動に
ご参加いただけるしくみです。

株主の皆様が
QUOカードで
買い物や、カタログギフトを
お申込みいただくと…

ご使用額に基づき
算出した金額を
リコーリースの負担で
「緑の募金」などへ寄付します

2022年度の寄付として、
国土緑化推進機構(200万円)、
東京都農林水産振興財団
(120万円)など
計520万円の寄付を
行っております。



会社情報・株式情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 リコーリース株式会社
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金 7,896百万円
上場市場 東京証券取引所 プライム市場(証券コード:8566)
従業員 1,588名(連結)
設立 1976年12月

グループ会社

テクノレント株式会社 株式会社Welfareすずらん
エンプラス株式会社 東京ビジネスレント株式会社

株式の状況 (2023年3月31日現在)

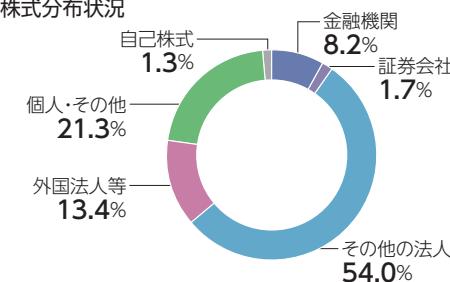
発行可能株式総数
120,000,000株

発行済株式の総数
31,243,223株

株主数
58,218名
(単元株主数47,635名)

単元株式数
100株

株式分布状況



株主メモ

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎ 0120-782-031 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)
☎ 0120-533-600(書面交付請求専用) 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などのお届出および照会について

証券会社に口座をお持ちの場合

➡お取引の証券会社にお申し出ください。

特別口座の場合

➡上記三井住友信託銀行にお申し出ください。